

総括

県内中小企業の経営状況は、悪化しつつある。
今後については、先行きに不透明感がみられる。

経営者の景況感は、5期連続で悪化し、今後の見通しは先行きへの懸念が強まった。

売上げは、2期連続で減少したが、来期は増加する見通し。

資金繰りは、2期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

採算は、4期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

設備投資は、実施率が4期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通し。

注1) 本文中の各DI値については、例えば「増加した」企業割合と「減少した」企業割合を四捨五入して表記しているため、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」:平成20年1~3月期、「当期」:平成20年4~6月期、「来期」:平成20年7~9月期

1 経営者の景況感と今後の景気見通し

景況感は、5期連続で悪化した。今後の見通しについては、先行きへの懸念が強まった。
業種別にみると、製造業は7期連続で、非製造業は5期連続で悪化した。

<景況感DIの推移>

	当期	前期	前年同期
全体	69.4	65.4	44.8
製造業	63.0	60.1	38.6
非製造業	74.8	69.6	49.7

<「良い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	2.2%	2.8%
製造業	2.6%	2.7%
非製造業	1.8%	3.0%

<「悪い方向に向かう」と回答した割合>

	当期	前期
全体	57.3%	51.2%
製造業	53.4%	48.1%
非製造業	60.5%	53.6%

2 売上げについて

2期連続で減少したが、来期は増加する見通し。

当期の売上げDIは、製造業はほぼ横ばいだったが、非製造業は2期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の売上げDIを上回る見通しである。

<売上げDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	35.5	31.9	18.5	26.9
製造業	29.3	28.6	15.0	22.5
非製造業	40.6	34.5	21.3	30.6

3 資金繰りについて

2期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

当期の資金繰りDIは、製造業は2期連続、非製造業は4期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の資金繰りDIを上回る見通しである。

<資金繰りDIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	35.1	30.5	16.1	32.1
製造業	30.6	29.5	13.1	29.5
非製造業	38.8	31.4	18.4	34.2

4 採算について

4期連続で悪化したが、来期は改善する見通し。

当期の採算DIは、製造業は2期連続、非製造業は4期連続で悪化した。来期については、製造業、非製造業ともに、当期の採算DIを上回る見通しである。

<採算DIの推移>

	当期	前期	前年同期	来期見通し
全体	50.8	45.0	29.5	41.3
製造業	49.0	44.4	29.4	39.0
非製造業	52.4	45.4	29.5	43.2

5 設備投資の動向について

実施率は、4期ぶりに上昇したが、来期は低下する見通し。

実施率は、製造業は2期連続で上昇したが、非製造業はほぼ横ばいだった。
来期については、製造業、非製造業ともに、当期の実施率を下回る見通しである。

<設備投資の実施率>

	当 期	前 期	前年同期	来期見通し
全 体	21.7%	20.1%	25.0%	16.6%
製 造 業	27.8%	25.1%	31.1%	21.7%
非製造業	16.6%	16.1%	20.1%	12.5%

6 ヒアリング調査結果の概況（詳しくは13頁以降をご覧ください）

（1）製造業

【景況感】 おおむね横ばいで推移している業種が多いが、一部に弱い動きが出てきている。

【売上げ】 増えた業種が多かった。

【原材料価格】 鉄、非鉄金属、紙、石油製品など、ほとんどの材料が上昇しており、すべての企業が上がったとしている。

【受注単価】 ほとんど変わらない業種が多かったが、一部、原材料価格の上昇分を転嫁できたとする企業が散見された。

【採算性】 売上げの増加により維持できている業種もあったが、原材料価格上昇の影響により、悪化した業種が多かった。

【設備投資】 生産性を向上させるための機械設備を導入した企業が多かった。

（2）小売業

【景況感】 弱い動きが続いている。

（3）情報サービス業

【景況感】 おおむね横ばいで推移。

（4）建設業

【景況感】 さらに悪化している。

（5）運輸業

【景況感】 悪化している。

7 特別調査事項結果の概況 「新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて」

（詳しくは20頁以降をご覧ください）

特別調査事項として、新規学卒者の採用実績と雇用者数の過不足感などについて県内中小企業に聞いたところ、次のような結果となった。

今年度、新規学卒者を採用した県内中小企業は、前年とほぼ同じ16.7%だった。

また、採用を予定していた企業のうち、約半数は予定人数を確保できなかった。

雇用者数は、前年同期と比べ「減少した」企業が「増加した」企業を上回った。

雇用者数の過不足感は、「不足」が「過剰」を大きく上回っている。

また、今後の雇用者数は、「減少見込み」が「増加見込み」を上回った。

従業員に不足が生じた場合の対応は、「正社員を採用」と「パート・アルバイトを採用」が4割を超えている。

アンケート調査からみた経営概況

1 経営者の景況感と今後の景気見通し (集計表 P 3 3、P 3 4 参照)

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」が72.3%で、景況感のD I (「好況である」-「不況である」の企業割合)は69.4となった。前期(65.4)に比べると、4.0ポイント低下し、5期連続で悪化した。

業種別にみると・・・

製造業

景況感が「好況である」とみる企業は4.5%、「不況である」が67.5%で、景況感D Iは63.0となった。前期(60.1)に比べ2.9ポイント低下し、7期連続で悪化した。

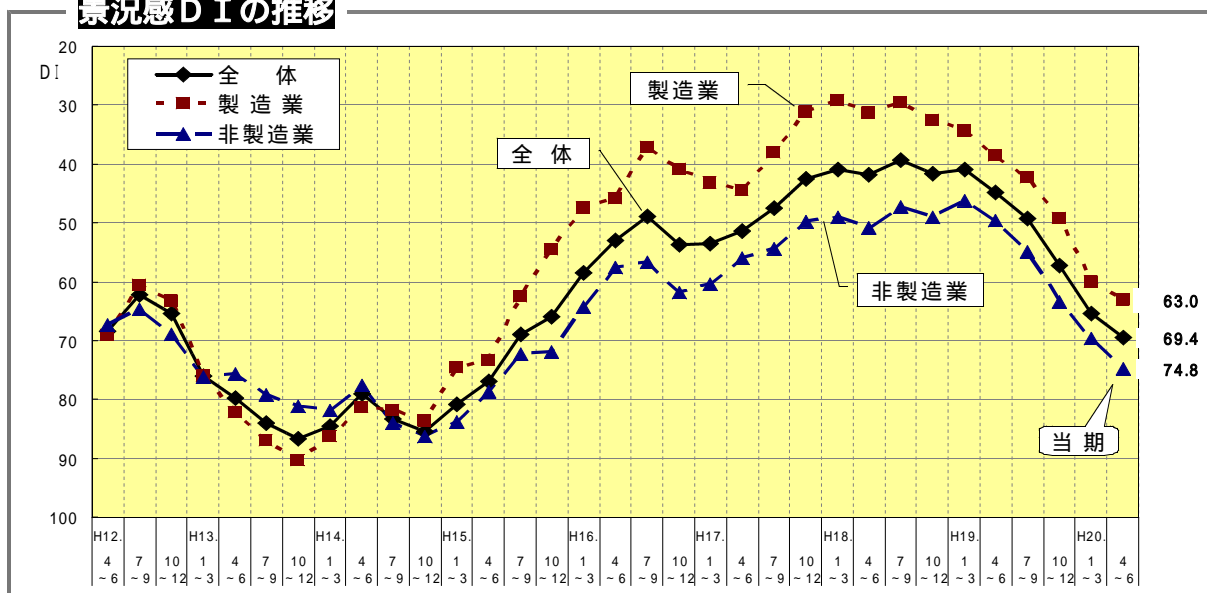
業種別にD I値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であり、「金属製品」、「家具・装備品」及び「一般機械器具」の3業種で10ポイント以上低下するなど、8業種が前期に比べ悪化した。一方、「精密機械器具」や「食料品」などの4業種は改善した。

非製造業

景況感が「好況である」とみる企業は1.5%、「不況である」が76.2%で、景況感D Iは74.8となった。前期(69.6)に比べ5.2ポイント低下し、5期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であり、「運輸業」、「不動産業」及び「情報サービス業」で10ポイント以上低下するなど、5業種が前期に比べ悪化した。

景況感D Iの推移

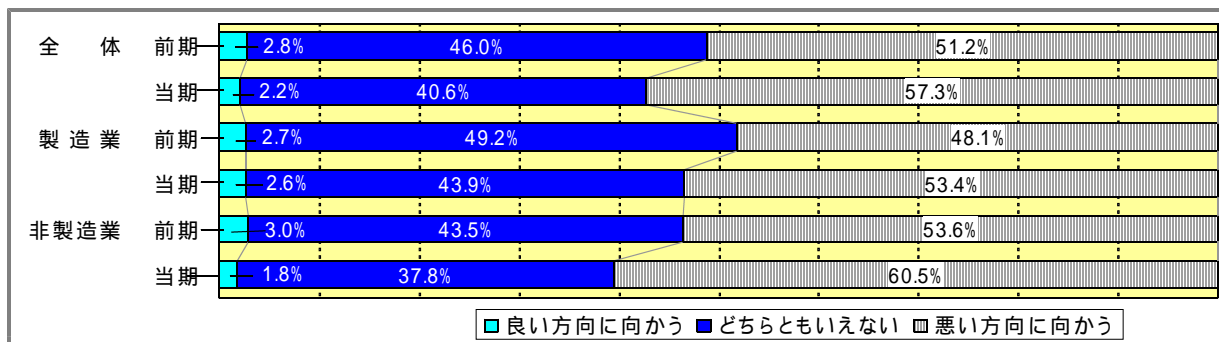


今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は2.2%で、前期(2.8%)に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が57.3%で、前期(51.2%)に比べ増加しており、先行きへの懸念が強まった。

業種別にみると・・・

製造業は「良い方向に向かう」はほぼ横ばいだったが、「悪い方向に向かう」が増加した。非製造業は「良い方向に向かう」が減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。また、製造業、非製造業ともに、「悪い方向に向かう」と回答した企業は過半数となった。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	H19. 4～6月期	7～9月期	10～12月期	H20. 1～3月期	4～6月期 (当期)	対前期 増 減
全 体	44.8	49.3	57.2	65.4	69.4	4.0
製 造 業	38.6	42.3	49.2	60.1	63.0	2.9
食料品	39.0	49.1	58.7	67.3	59.3	8.0
衣服・その他の繊維製品	54.7	58.7	74.4	79.2	80.0	0.8
家具・装備品	55.6	57.8	75.0	74.5	87.8	13.3
パルプ・紙・紙加工品	74.1	64.4	55.6	71.4	73.2	1.8
印刷業	57.9	70.2	71.2	84.2	80.0	4.2
プラスチック製品	45.0	48.1	63.2	59.0	67.2	8.2
鉄鋼業・非鉄金属	16.3	24.4	38.1	53.2	56.0	2.8
金属製品	30.4	29.8	22.6	49.2	66.1	16.9
一般機械器具	23.1	27.9	31.7	41.7	52.6	10.9
電気機械器具	16.9	28.1	45.9	49.2	49.1	0.1
輸送用機械器具	21.7	16.1	16.0	39.6	46.9	7.3
精密機械器具	30.2	35.7	46.9	57.8	34.3	23.5
非 製 造 業	49.7	54.9	63.4	69.6	74.8	5.2
建 設 業	55.6	58.3	69.0	80.5	85.6	5.1
総合工事業	70.0	67.6	75.4	85.7	88.9	3.2
職別工事業	45.7	50.0	69.6	75.9	83.6	7.7
設備工事業	51.4	56.5	62.1	79.1	84.5	5.4
卸 売 ・ 小 売 業	59.2	64.1	66.3	71.7	71.2	0.5
(卸売業)	50.0	59.7	63.9	70.5	62.7	7.8
各種商品	18.2	35.0	65.0	50.0	45.5	4.5
繊維・衣服等	60.9	60.9	65.2	66.7	81.8	15.1
飲食物品	68.0	76.0	52.2	71.0	52.2	18.8
建築材料、鉱物・金属材料等	55.2	67.9	72.4	82.1	73.9	8.2
機械器具	45.5	48.0	63.0	69.0	60.7	8.3
(小売業)	69.1	68.9	68.9	73.0	80.0	7.0
各種商品	44.0	50.0	63.2	73.9	71.4	2.5
織物・衣服・身の回り品	72.0	65.0	81.0	77.3	92.0	14.7
飲食物品	76.9	85.7	76.2	73.1	78.3	5.2
自動車・自転車	78.3	78.9	72.7	73.9	90.9	17.0
家具・什器・機械器具	72.0	65.2	68.2	81.8	66.7	15.1
飲 食 店	37.8	52.8	69.2	72.7	71.8	0.9
情 報 サ ー ビ ス 業	8.8	12.2	32.6	30.0	40.4	10.4
運 輸 業	54.9	44.2	68.2	70.9	85.2	14.3
不 動 産 業	44.2	61.0	65.0	66.7	80.0	13.3
サ ー ビ ス 業	45.7	49.7	56.4	64.1	72.1	8.0
専門サービス業	45.8	34.5	52.7	58.9	71.4	12.5
洗濯・理美容・浴場業	46.7	79.4	70.4	78.1	72.2	5.9
その他の事業サービス業	44.9	46.4	52.9	61.4	72.7	11.3

2 売上げについて (集計表P35、P36参照)

当期(平成20年4~6月期)の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は14.6%、「減少した」企業は50.1%で、売上げDI(「増加した」-「減少した」の企業割合)は35.5となった。前期(31.9)に比べ3.6ポイント低下。2期連続で悪化した。また、前年同期(18.5)に比べても17.0ポイント下回っており、7期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

売上げが「増加した」企業は17.1%、「減少した」企業は46.4%で、売上げDIは29.3となった。

前期(28.6)に比べ0.7ポイント低下とほぼ横ばいだった。

また、前年同期(15.0)を14.3ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、「パルプ・紙・紙加工品」を除く11業種がマイナスの水準となった。「食料品」、「パルプ・紙・紙加工品」や「輸送用機械器具」などの5業種が前期を上回り、中でも、「パルプ・紙・紙加工品」は前期、前年同期ともに大きく上回った。一方、「金属製品」、「家具・装備品」や「鉄鋼業・非鉄金属」などの7業種は前期、前年同期ともに下回った。中でも、「金属製品」は前期比マイナス36.9ポイントと大幅に悪化した。

非製造業

売上げが「増加した」企業は12.6%、「減少した」企業は53.2%で、売上げDIは40.6となった。

前期(34.5)に比べ6.1ポイント低下。2期連続で悪化した。

また、前年同期(21.3)を19.3ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準となった。「運輸業」及び「卸売・小売業」は前期を上回ったが、「不動産業」や「建設業」などの5業種が前期、前年同期をともに下回った。

来期(平成20年7~9月期)の見通し

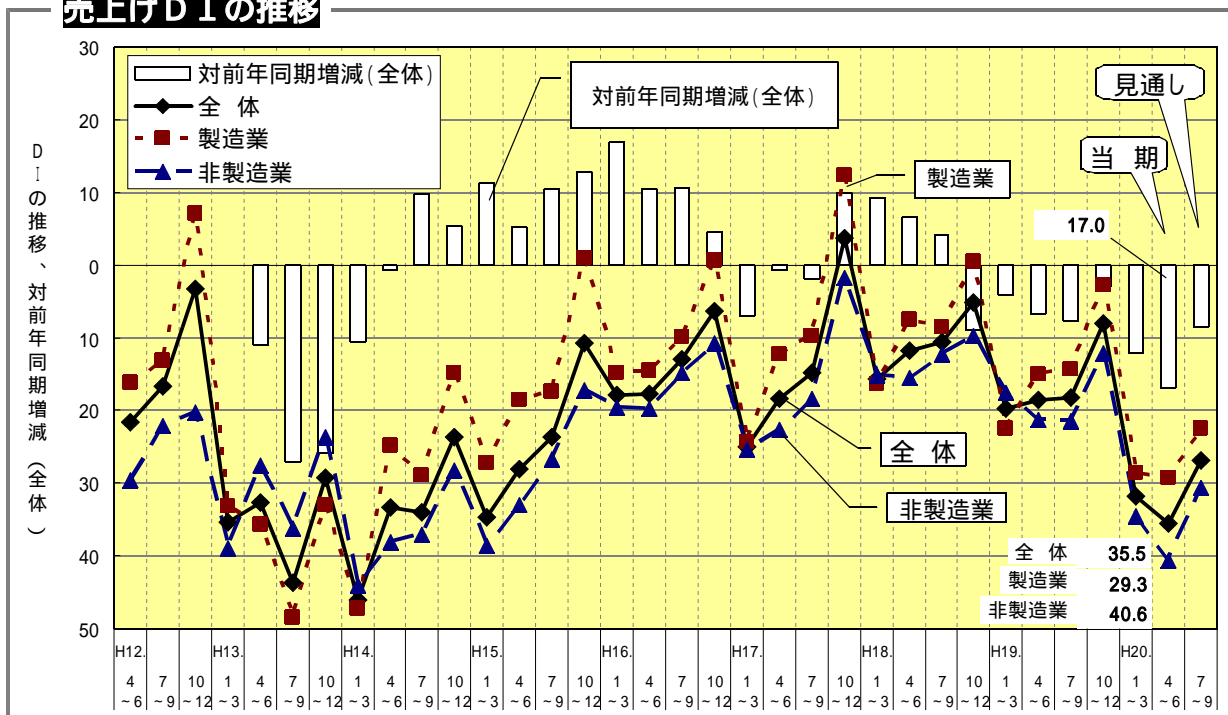
当期と比べ、売上げが「増加する」見通しの企業は14.8%、「減少する」見通しの企業は41.7%で、来期の売上げDIは26.9と見込まれている。当期に比べると8.6ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の売上げDIは22.5で、当期に比べ6.8ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは30.6で、当期に比べ10.0ポイント改善する見通しである。

売上げDIの推移



売上げD Iの推移

単位: DI

業 種	H19. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H20. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	18.5	18.3	8.1	31.9	35.5	3.6	17.0	26.9
製 造 業	15.0	14.3	2.8	28.6	29.3	0.7	14.3	22.5
食料品	3.4	26.3	0.0	43.4	3.4	40.0	6.8	23.7
衣服・その他の繊維製品	3.8	19.6	23.8	26.5	24.4	2.1	28.2	14.0
家具・装備品	25.0	19.6	13.3	31.4	51.2	19.8	26.2	40.0
パルプ・紙・紙加工品	11.9	16.7	29.6	32.1	1.8	33.9	13.7	14.8
印刷業	21.1	33.9	3.8	31.0	34.5	3.5	13.4	23.6
プラスチック製品	23.0	24.1	21.1	33.3	39.3	6.0	16.3	21.3
鉄鋼業・非鉄金属	11.6	15.2	14.6	30.6	47.1	16.5	35.5	30.0
金属製品	33.9	1.8	1.9	25.8	62.7	36.9	28.8	28.8
一般機械器具	6.1	1.6	1.6	23.0	15.8	7.2	9.7	26.8
電気機械器具	15.4	10.9	1.6	14.3	27.3	13.0	11.9	14.5
輸送用機械器具	23.0	5.5	3.9	35.8	24.5	11.3	1.5	12.5
精密機械器具	19.0	4.7	18.8	17.4	26.5	9.1	7.5	20.6
非 製 造 業	21.3	21.5	12.2	34.5	40.6	6.1	19.3	30.6
建 設 業	24.2	14.9	14.9	37.4	50.5	13.1	26.3	30.0
総合工事業	32.9	26.1	16.9	47.1	47.6	0.5	14.7	40.3
職別工事業	14.1	8.2	23.2	45.8	59.3	13.5	45.2	25.9
設備工事業	25.7	9.9	4.4	20.3	45.7	25.4	20.0	24.3
卸売・小売業	23.2	27.9	10.4	33.6	32.1	1.5	8.9	34.6
(卸売業)	14.9	18.9	8.8	37.8	23.7	14.1	8.8	34.7
各種商品	13.6	25.0	0.0	9.5	13.6	4.1	27.2	9.1
卸 繊維・衣服等	26.1	30.4	21.7	43.5	31.8	11.7	5.7	50.0
卸 飲食料品	4.0	29.2	4.3	64.5	8.7	73.2	12.7	21.7
卸 建築材料・鉱物・金属材料等	51.7	0.0	10.3	42.9	43.5	0.6	8.2	34.8
卸 機械器具	12.1	36.0	11.1	10.3	35.7	25.4	23.6	53.6
(小売業)	32.0	37.6	12.1	29.1	40.5	11.4	8.5	34.5
各種商品	24.0	44.4	15.8	17.4	4.8	12.6	19.2	28.6
小 織物・衣服・身の回り品	25.9	45.0	31.8	40.9	56.0	15.1	30.1	44.0
小 飲食料品	40.0	52.4	42.9	42.3	44.0	1.7	4.0	32.0
小 自動車・自転車	39.1	57.9	18.2	27.3	57.1	29.8	18.0	45.0
小 家具・什器・機械器具	40.0	8.7	20.0	56.5	37.5	19.0	2.5	22.7
飲 食 店	0.0	25.0	3.7	51.5	56.4	4.9	56.4	42.1
情報サービス業	5.4	24.5	23.9	8.0	14.9	6.9	9.5	4.3
運 輸 業	27.5	35.3	28.9	55.6	44.4	11.2	16.9	35.2
不 動 産 業	32.6	42.9	35.9	28.9	70.5	41.6	37.9	50.0
サ ー ビ ス 業	18.1	22.2	13.3	32.0	34.6	2.6	16.5	22.8
専門サービス業	22.9	14.5	20.0	16.1	37.5	21.4	14.6	17.9
洗濯・理美容・浴場業	6.7	47.1	3.7	56.3	13.9	42.4	7.2	44.4
その他の事業サービス業	20.4	14.5	15.1	33.9	47.7	13.8	27.3	11.4

3 資金繰りについて (集計表 P 37、P 38 参照)

当期(平成20年4~6月期)の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は41.6%で、資金繰りDI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は35.1となった。

前期(30.5)に比べ4.6ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期(16.1)に比べると19.0ポイント下回っており、7期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は38.0%で、資金繰りDIは30.6となった。

前期(29.5)に比べ1.1ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期(13.1)に比べると17.5ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準であった。「家具・装備品」や「衣服・その他の繊維製品」などの5業種は前期を上回ったが、「鉄鋼業・非鉄金属」や「金属製品」などの7業種は前期を下回った。また、12業種すべてが前年同期を下回った。

非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は5.8%、「悪くなった」企業は44.6%で、資金繰りDIは38.8となった。

前期(31.4)に比べ7.4ポイント低下し、4期連続で悪化した。

また、前年同期(18.4)に比べると20.4ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準であった。「飲食店」及び「サービス業」は前期を上回ったが、「不動産業」や「情報サービス業」などの5業種は前期を下回った。また、7業種すべてが前年同期を下回った。

来期(平成20年7~9月期)の見通し

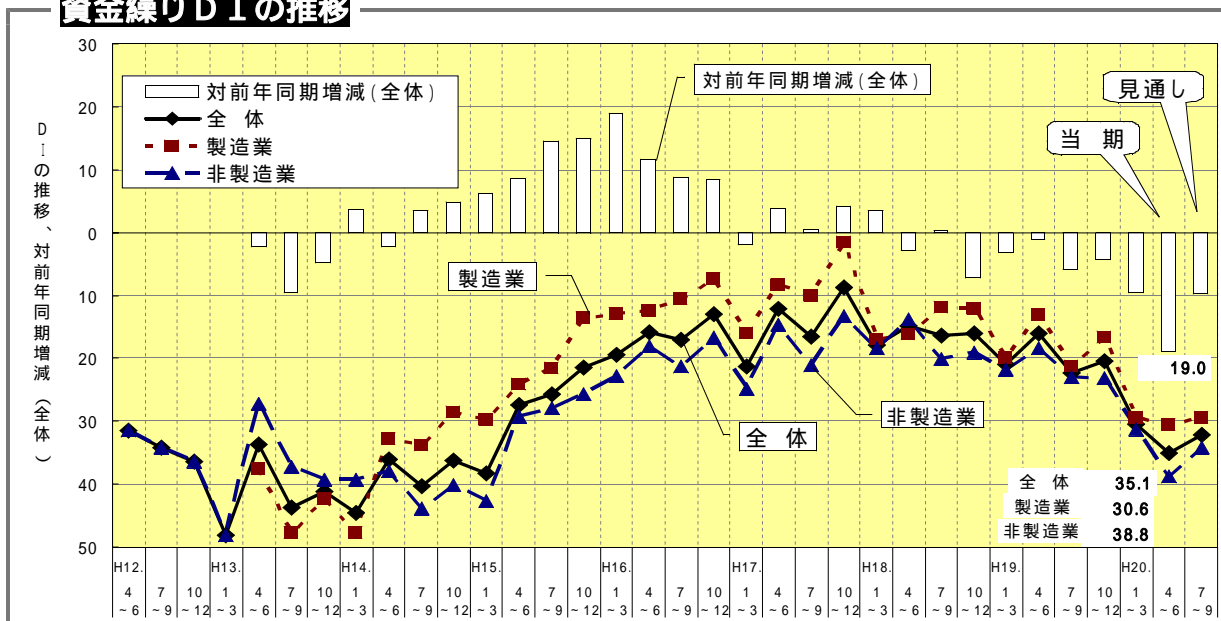
当期と比べ、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は5.3%、「悪くなる」見通しの企業は37.4%で、来期の資金繰りDIは32.1と見込まれている。当期に比べると3.0ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の資金繰りDIは29.5で、当期に比べ1.1ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは34.2で、当期に比べ4.6ポイント改善する見通しである。

資金繰りDIの推移



資金繰りDIの推移

単位: DI

業 種	H19. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H20. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増 減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	16.1	22.3	20.4	30.5	35.1	4.6	19.0	32.1
製 造 業	13.1	21.3	16.7	29.5	30.6	1.1	17.5	29.5
食料品	7.4	37.3	27.9	38.8	25.0	13.8	17.6	38.9
衣服・その他の繊維製品	14.6	23.8	29.3	38.3	22.2	16.1	7.6	11.6
家具・装備品	29.3	30.0	31.8	54.0	37.5	16.5	8.2	38.5
パルプ・紙・紙加工品	16.4	23.6	2.0	34.5	34.6	0.1	18.2	33.3
印刷業	17.0	36.5	19.2	20.7	30.8	10.1	13.8	27.8
プラスチック製品	20.0	18.4	23.1	35.1	37.3	2.2	17.3	32.8
鉄鋼業・非鉄金属	0.0	11.4	10.3	18.4	38.0	19.6	38.0	34.7
金属製品	13.5	3.7	5.8	24.1	41.1	17.0	27.6	29.1
一般機械器具	8.1	9.6	14.8	26.2	24.1	2.1	16.0	41.8
電気機械器具	5.0	18.3	13.3	14.8	15.1	0.3	10.1	15.4
輸送用機械器具	21.4	19.2	10.4	30.8	40.0	9.2	18.6	28.3
精密機械器具	4.8	27.5	18.8	20.5	17.6	2.9	12.8	14.7
非 製 造 業	18.4	23.1	23.2	31.4	38.8	7.4	20.4	34.2
建 設 業	22.2	27.1	31.9	36.9	45.9	9.0	23.7	36.4
総合工事業	34.5	40.0	41.0	40.0	42.6	2.6	8.1	38.7
職別工事業	17.2	20.0	36.4	49.2	56.1	6.9	38.9	32.8
設備工事業	16.4	21.0	18.8	22.2	40.3	18.1	23.9	37.3
卸売・小売業	19.0	22.4	23.8	27.5	33.3	5.8	14.3	30.6
(卸売業)	14.2	15.2	17.7	27.6	23.6	4.0	9.4	21.4
各種商品	15.0	17.6	20.0	20.0	0.0	20.0	15.0	5.3
繊維・衣服等	10.0	15.8	19.0	22.7	33.3	10.6	23.3	38.1
飲食料品	8.7	5.0	9.1	20.0	19.0	1.0	10.3	13.0
建築材料、鉱物・金属材料等	26.9	16.0	18.5	37.0	50.0	13.0	23.1	18.2
機械器具	10.0	20.8	11.1	17.2	14.8	2.4	4.8	29.6
(小売業)	24.3	29.8	30.3	27.4	42.9	15.5	18.6	40.0
各種商品	9.5	36.4	5.3	13.6	31.6	18.0	41.1	36.8
織物・衣服・身の回り品	24.0	40.0	35.0	45.5	48.0	2.5	24.0	32.0
飲食料品	39.1	30.0	45.5	30.8	32.0	1.2	7.1	33.3
自動車・自転車	26.3	38.9	36.4	36.4	55.0	18.6	28.7	57.9
家具・什器・機械器具	39.1	19.0	23.8	31.8	47.8	16.0	8.7	43.5
飲 食 店	3.2	16.1	4.2	54.8	47.2	7.6	44.0	33.3
情報サービス業	3.6	8.7	6.8	4.3	20.0	24.3	23.6	13.3
運 輸 業	34.7	26.1	40.0	43.1	63.5	20.4	28.8	51.9
不 動 産 業	20.5	23.5	22.9	25.6	50.0	24.4	29.5	40.0
サービ ス 業	17.8	24.4	18.7	36.5	29.0	7.5	11.2	35.9
専門サービス業	18.6	25.9	20.0	18.9	31.5	12.6	12.9	37.0
洗濯・理美容・浴場業	10.7	38.5	18.5	70.0	11.8	58.2	1.1	50.0
その他の事業サービス業	21.3	15.7	17.3	35.2	39.5	4.3	18.2	23.3

4 採算について (集計表P39、P40参照)

当期(平成20年4~6月期)の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.4%、「悪くなった」企業は57.2%で、採算DI(「良くなった」-「悪くなった」の企業割合)は50.8となった。前期(45.0)に比べ5.8ポイント低下し、4期連続で悪化した。また、前年同期(29.5)に比べると21.3ポイント下回っており、8期連続で前年同期を下回った。

業種別にみると・・・

製造業

採算が「良くなった」企業は6.8%、「悪くなった」企業は55.8%で、採算DIは49.0となった。

前期(44.4)に比べ4.6ポイント低下し、2期連続で悪化した。

また、前年同期(29.4)に比べると19.6ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、12業種すべてがマイナスの水準だった。「パルプ・紙・紙加工品」は前期、前年同期をともに上回ったが、「金属製品」、「プラスチック製品」や「印刷業」などの7業種が前期、前年同期をともに下回った。

非製造業

採算が「良くなった」企業は6.0%、「悪くなった」企業は58.4%で、採算DIは52.4となった。

前期(45.4)に比べ7.0ポイント低下し、4期連続で悪化した。

また、前年同期(29.5)に比べると22.9ポイント下回った。

業種別にDI値をみると、7業種すべてがマイナスの水準だった。また、「不動産業」や「情報サービス業」など、7業種すべてが前期、前年同期をともに下回った。

来期(平成20年7~9月期)の見通し

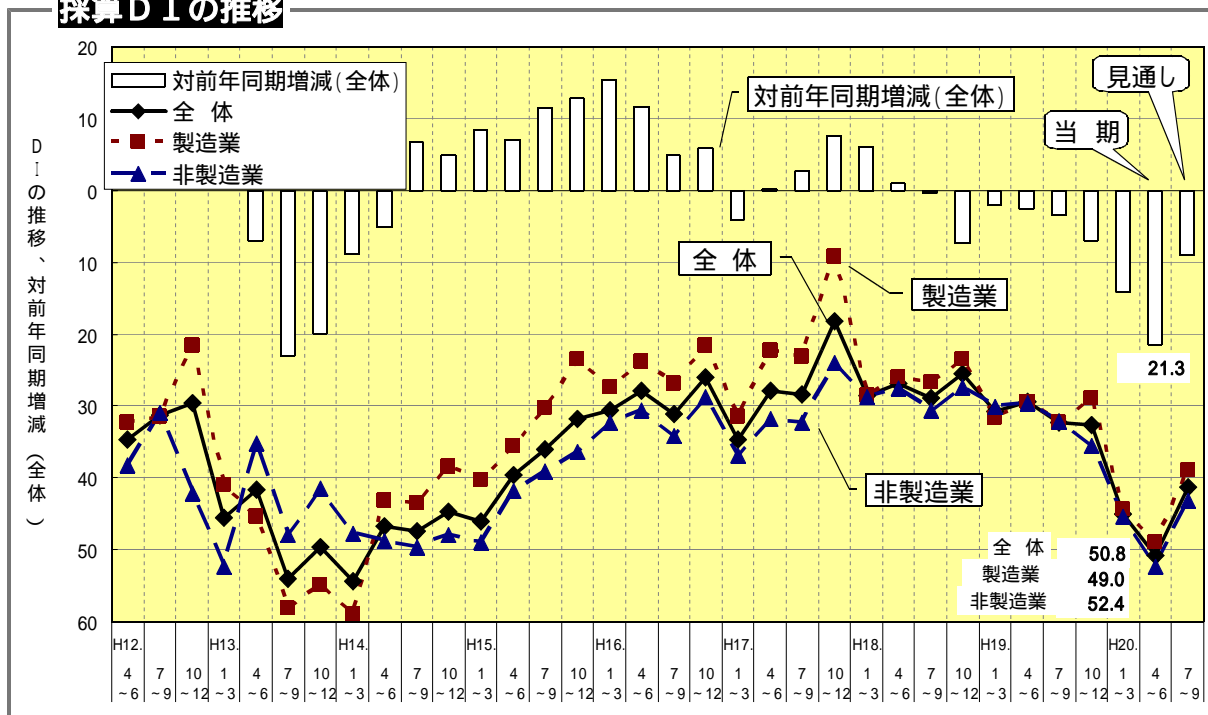
当期と比べ、採算が「良くなる」見通しの企業は6.9%、「悪くなる」見通しの企業は48.2%で、来期の採算DIは41.3と見込まれている。当期に比べると9.5ポイント改善する見通しである。

業種別にみると・・・

製造業の来期の採算DIは39.0で、当期に比べ10.0ポイント改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは43.2で、当期に比べ9.2ポイント改善する見通しである。

採算DIの推移



採算D Iの推移

単位: DI

業 種	H19. 4~6月期	7~9月期	10~12月期	H20. 1~3月期	4~6月期 (当期)	増減		7~9月期 (見通し)
						対前期	対前年 同期	
全 体	29.5	32.3	32.6	45.0	50.8	5.8	21.3	41.3
製 造 業	29.4	32.4	28.8	44.4	49.0	4.6	19.6	39.0
食料品	14.8	53.1	42.2	57.1	43.1	14.0	28.3	48.1
衣服・その他の繊維製品	28.6	28.6	26.2	44.7	31.1	13.6	2.5	18.2
家具・装備品	39.0	37.5	46.5	50.0	57.5	7.5	18.5	43.6
パルプ・紙・紙加工品	38.2	27.3	18.0	43.6	36.5	7.1	1.7	33.3
印刷業	34.0	51.9	25.0	36.2	50.9	14.7	16.9	43.4
プラスチック製品	34.5	44.9	43.1	51.9	67.2	15.3	32.7	43.9
鉄鋼業・非鉄金属	30.8	25.6	22.5	57.1	59.2	2.1	28.4	46.9
金属製品	43.1	31.5	17.3	31.0	70.9	39.9	27.8	46.3
一般機械器具	20.0	13.5	26.2	49.2	36.4	12.8	16.4	52.8
電気機械器具	21.7	25.4	22.8	33.3	37.7	4.4	16.0	26.9
輸送用機械器具	35.7	21.2	27.1	51.0	50.0	1.0	14.3	24.4
精密機械器具	14.3	30.0	35.5	29.5	42.4	12.9	28.1	33.3
非 製 造 業	29.5	32.2	35.6	45.4	52.4	7.0	22.9	43.2
建 設 業	32.3	31.1	41.6	46.5	56.5	10.0	24.2	44.8
総合工事業	37.3	43.3	52.5	50.8	50.8	0.0	13.5	47.5
職別工事業	28.1	29.6	43.1	55.9	66.7	10.8	38.6	48.2
設備工事業	31.8	20.6	29.7	33.3	53.0	19.7	21.2	39.4
卸売・小売業	29.6	35.5	34.6	46.7	48.4	1.7	18.8	41.4
(卸売業)	24.1	31.7	30.5	48.0	42.7	5.3	18.6	39.3
各種商品	25.0	23.5	35.0	25.0	15.8	9.2	9.2	36.8
繊維・衣服等	20.0	15.8	33.3	35.0	52.4	17.4	32.4	42.9
飲食料品	17.4	28.6	9.1	55.2	47.6	7.6	30.2	30.4
建築材料・鉱物・金属材料等	44.0	48.0	40.7	59.3	63.6	4.3	19.6	40.9
機械器具	23.3	37.5	29.6	39.3	33.3	6.0	10.0	44.4
(小売業)	35.6	39.5	39.1	45.5	54.0	8.5	18.4	43.6
各種商品	0.0	45.5	22.2	36.4	47.4	11.0	47.4	31.6
織物・衣服・身の回り品	32.0	45.0	50.0	52.4	56.0	3.6	24.0	48.0
飲食料品	50.0	50.0	42.9	61.5	52.0	9.5	2.0	33.3
自動車・自転車	36.8	38.9	33.3	36.4	66.7	30.3	29.9	50.0
家具・什器・機械器具	52.2	23.8	38.1	42.9	47.8	4.9	4.4	54.5
飲 食 店	0.0	18.8	12.5	68.8	72.2	3.4	72.2	45.9
情報サービス業	9.3	0.0	7.3	10.6	25.0	14.4	15.7	11.4
運 輸 業	40.8	48.9	67.4	66.7	76.9	10.2	36.1	65.4
不 動 産 業	35.0	47.1	36.1	34.9	64.3	29.4	29.3	54.8
サ ー ビ ス 業	35.3	32.3	31.3	43.1	43.5	0.4	8.2	41.2
専門サービス業	39.5	30.2	27.3	20.8	47.3	26.5	7.8	34.5
洗濯・理美容・浴場業	14.3	50.0	34.6	80.0	18.2	61.8	3.9	58.8
その他の事業サービス業	43.8	25.5	34.0	44.4	58.1	13.7	14.3	35.7

5 設備投資の動向について (集計表P 4 1 ~ P 4 6 参照)

当期(平成20年4~6月期)の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期(20.1%)に比べ1.6ポイント上昇し、4期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が45.7%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が27.5%、「情報化機器」が22.0%で続いている。

目的をみると、「更新・維持・補修」が52.9%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が32.9%、「合理化・省力化」が27.0%で続いている。

業種別にみると・・・

製造業

設備投資を実施した企業は27.8%で、前期(25.1%)に比べ2.7ポイントの上昇し、2期連続で増加した。業種別にみると、12業種中「精密機械器具」、「輸送用機械器具」や「一般機械器具」などの6業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「生産・販売設備」が63.9%で最も高い割合を占め、「車輛・運搬具」が19.5%、「建物(工場・店舗等を含む)」が18.9%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が54.5%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が36.5%、「合理化・省力化」が29.3%で続いている。

非製造業

設備投資を実施した企業は16.6%で、前期(16.1%)に比べ0.5ポイント上昇と、ほぼ横ばいだった。業種別にみると、7業種中「不動産業」や「サービス業」など5業種が前期の実施率を上回った。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が38.5%で最も高い割合を占め、「情報化機器」が32.0%、「建物(工場・店舗等を含む)」が22.1%で続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が50.8%で最も高い割合を占め、「生産・販売能力の拡大」が27.9%、「合理化・省力化」が23.8%で続いている。

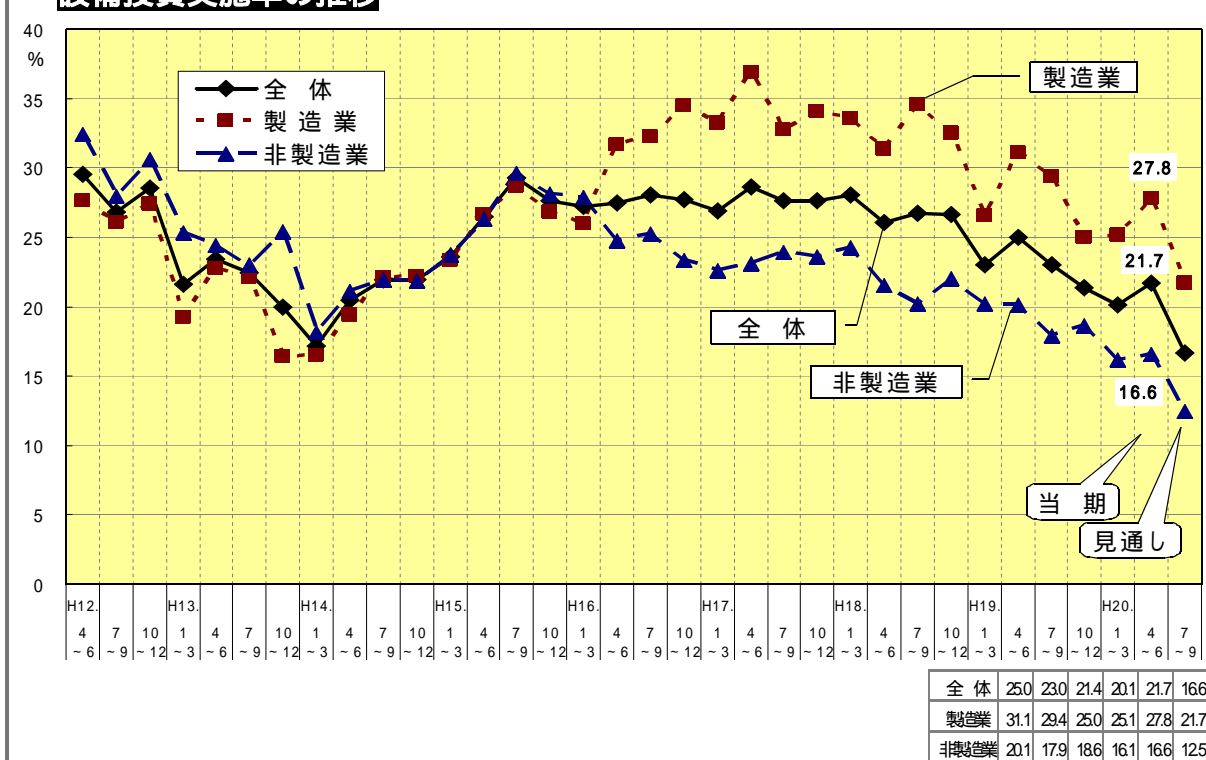
来期(平成20年7~9月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は16.6%で、当期に比べ5.1ポイント低下する見通しである。

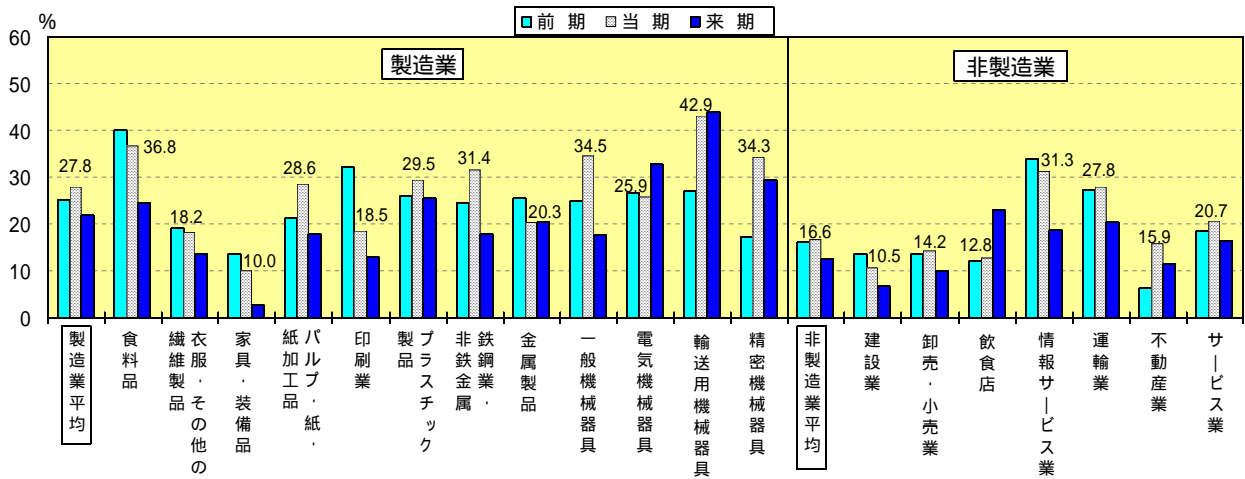
業種別にみると・・・

設備投資を予定している企業は、製造業で21.7%、非製造業では12.5%となっており、ともに当期に比べ実施率が低下する見通しである。

設備投資実施率の推移

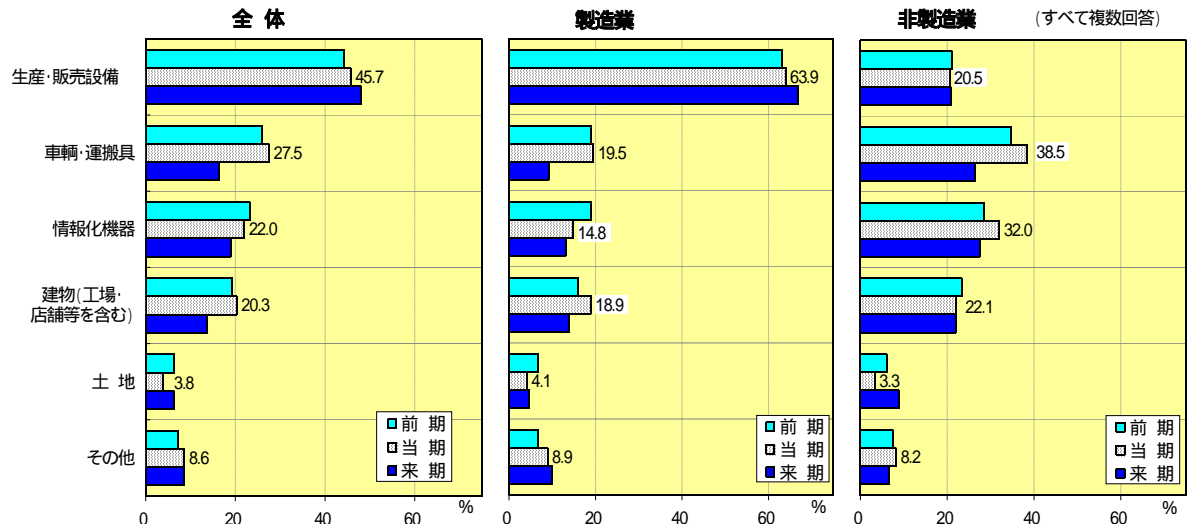


業種別・設備投資実施率



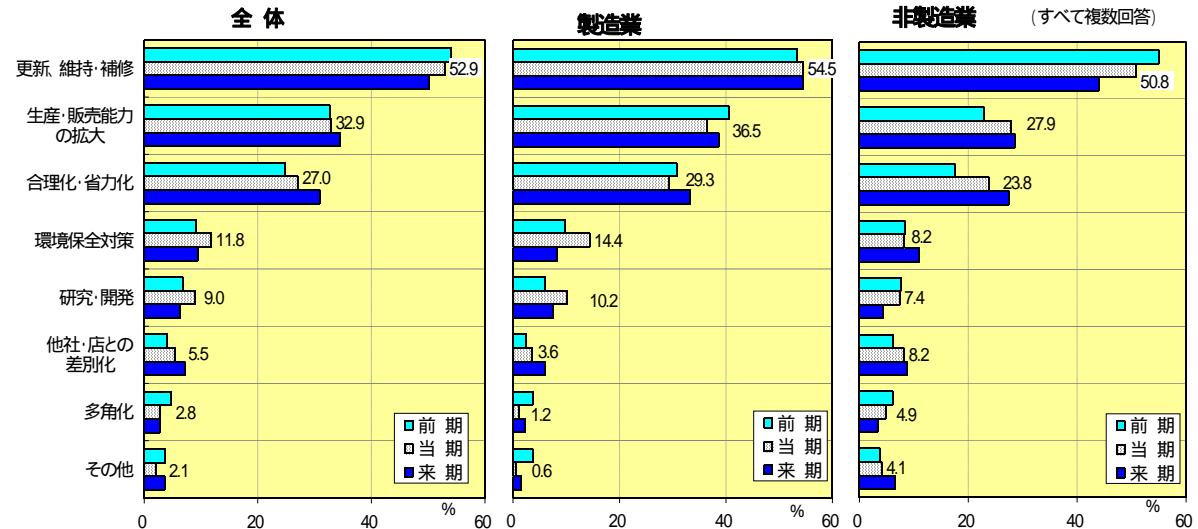
数値は当期の実施率。

設備投資の内容



数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

設備投資の目的



数値は当期の実施率。